

別紙 公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
介護サービス共通		
1	要介護認定における特記事項や主治医意見書の活用実態の把握のための調査研究事業	<p>要介護認定に係る保険者の事務負担の軽減が求められており、平成30年4月から運用を開始した介護認定審査会の簡素化について、更に推進を検討する必要がある。</p> <p>介護保険総合データベースで収集していない主治医意見書における選択肢の調査項目について複数の自治体から、実際に徴取した主治医意見書についてのデータを収集し、介護認定審査会の簡素化が可能な要件について模索するとともに、主治医意見書及び認定調査票において、現在、自由筆記で記載されている特記事項等について、可能な限り選択肢に落とし込み、自由筆記に係る負担軽減を検討し、報告書にまとめる。</p>
その他		
2	高齢者施設への非常用自家発電設備等の導入に関する調査研究事業	<p>本年発生した台風により、多数の高齢者施設が長期間停電し、非常用自家発電の未整備や所有する自家発電設備の電力・燃料不足によって施設運営に支障を来したところである。また、停電に伴う断水も生じたことから、日常生活上の支援や医療的配慮が必要な入所者等の安全を確保するため、非常用自家発電設備(以下、「自家発」という。)の設置をさらに推進していくほか、給水設備の設置についても検討する必要がある。</p> <p>一般の災害のように長期間の停電が続いた場合、自家発や給水設備を持たない施設にあっては、入所者の命に危険が及ぶ可能性がでてくることとなる。自家発については、補助制度がありながら自家発を持たない施設が複数存在していることから、まず、</p> <p>導入していない施設に対して、どのような理由(コスト面、メンテナンスの問題、本体施設が導入等)で導入しないのか、どのような条件であれば導入を検討するのか等について調査・分析を行い、自家発導入における問題点を明らかにする。</p> <p>給水設備についても、現在、補助制度はないものの同様の観点から問題点を明らかにする。</p> <p>その上で、自家発の製造業者やすでに設置している高齢者施設からのヒアリング等により、自家発導入による効果や課題、施設規模に対して必要となる自家発の電力量と施設機能との関係性、燃料の備蓄・調達方法等を整理するとともに、好事例の収集を行う。給水設備についても、同様に導入実績から課題や好事例等について収集する。</p> <p>この結果を踏まえ、自家発及び給水設備の導入に当たり各施設が最適な機器・設備を選択するための考え方、導入後の維持する機能に応じた電気機器等の効率的な使用法などについて、報告書・手引きを作成した上で、高齢者施設に周知し、非常時の対応について認識してもらうとともに、未整備の施設については、自らの施設に最適な機器・設備を導入するための検討材料としていただき、自家発のさらなる設置の促進や給水設備の設置を推進していく。</p>
3	相談支援専門員と介護支援専門員との連携の推進に関する調査研究事業	<p>平成30年度介護報酬改定において、障害福祉制度における特定相談支援事業者との連携に努める必要がある旨を明確化したことを踏まえ、円滑かつ継続したケアマネジメントの実践や質の向上等を図る観点から、調査やヒアリング等を通じて実態把握を行い、課題等を整理し、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
4	介護離職者にかかる調査研究事業	<p>平成28年6月閣議決定「ニッポン一億総活躍プラン」の中で掲げる「『介護離職ゼロ』に向けた取組」を推進しているところであるが、平成29年度『就業構造基本調査』（総務省）によると、平成28年10月～29年9月の間に「介護・看護を理由とする離職者」のうち、前職が「非正規の職員・従業員」が約2/3であり、特に、正社員・職員でない介護離職者の離職理由等の現状についてより詳細な調査を行う必要がある。</p> <p>また、厚生労働省雇用環境・均等局で実施した「平成24年度仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業」では、介護離職者の離職理由等についてアンケート調査を実施しているが、正社員である就労者及び正社員であった介護離職者のみを調査対象としたところである。</p> <p>そこで、本調査研究事業では、正社員・職員でない介護離職者の状況について離職理由等について調査し、介護を行いながら就業している場合との比較などを行い、その実態について報告書としてまとめる。</p> <p>【本事業の特記条件】 「平成24年度仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業」の調査結果と比較可能なかたちで調査結果をえるために、調査票等の調査設計にあたっては、厚生労働省と協議を行うこと。</p>
5	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。